

〈特別研究会報告要旨〉

(3月2日)

ECの環境監査制度の構図

(中央大学) 矢部 浩 祥

1970年代のアメリカにおいて、公害や男女の平等、少数民族の雇用問題等を背景として社会監査が誕生したが、1980年代末から環境監査という用語が登場するようになった。この環境監査は、社会監査のうち、人間の生存領域に関する一層の価値追求の深化の結果として生まれたものであり、単に排出基準を守ればよいといった遵法性監査を超えたより厳しい基準を課し、地域を越えて地球環境の保全と管理を目指している。

それでは、この環境監査はいかに行われるべきなのか。60カ国の加盟国をもつICC(国際商業会議所)は、企業の環境管理システムを内部の監査人が監査するという環境監査に関するガイドラインを発表した。他方、ECは、1992年にエコ監査制度に関する規則を採択し、内部監査としての環境監査と、公認環境監査人による環境報告書の外部監査との組み合わせを打ち出した。

この外部監査を行う場合には、現在の財務諸表を例にとってみると、環境報告書(財務諸表に該当)、環境基準(会計基準)、環境監査人(公認会計士)の制度が必要になる。ここでは、環境報告書が環境基準に基づいて正しく表示されているか否かの情報の監査ということだけでなく、実態の監査も合わせて必要となるであろう。また、環境監査は、地球環境問題を解決するために、企業だけでなく個人や行政、さらに国や国際間のレベルでも必要とされるであろう。

以下では、ECの環境監査制度を具体的にみよう。ECの環境監査制度は、エコ監査と呼ばれており、その監査のプロセスは次の通りで

ある。

(1)会社は生産施設のある敷地について最初の環境レビューを実施する。

(2)最初の環境レビューに照らして、会社は内部環境保全システム(全般的方針、環境プログラム、管理システム等)を確立する。

(3)会社は、最初の環境報告書の草案を書く。

(4)最初の環境報告書と採択された手続きは、外部の公認環境監査人によって監査される。

(5)その監査報告書は監査機関に送られ、会社はエコ監査リストに登録される。

(6)会社は正規の環境監査を実施する。

(7)会社自身の内部監査人は、監査報告書を経営者に提出する。

(8)会社は環境報告書を作成する。

(9)外部の公認環境監査人は環境報告書を監査して、監査報告書を経営者に提出する。

(10)正規の環境報告書は監督機関に提出され、公衆がそれを利用できるようにする。

以上が、ECのエコ監査のプロセスであるが、これに全てのECの企業が参加するのではなく、参加は企業の任意とされている。しかし、ひとたび企業がその制度に参加することを決意すれば、前述のエコ監査プロセスを実行する義務を負う。環境監査は、内部監査が多いなかで、ECのエコ監査は外部監査を導入した点が画期的であり、そのため大きな注目を浴びることになった。

さて、このような環境監査は技術的側面からの議論であったが、この他に、会計的な側面から環境コストの測定も重要であり、そのためには環境会計の展開が必要である。そして、この両者の展開によって、環境監査はより完全なものとなるであろう。

(文責・矢部 光保)